

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月22日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社住宅あんしん保証

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 渉一

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(3562)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 園尾 知之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(3562)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 園尾 知之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,385,214	2,725,845	2,356,361	5,005,358	5,661,067
経常利益 (千円)	3,472	75,240	19,809	203,247	318,376
中間(当期)純利益 (千円)	111	49,681	10,653	115,553	194,487
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	465,500	465,500	465,500	465,500	465,500
発行済株式総数 (株)	6,090	6,090	6,090	6,090	6,090
純資産額 (千円)	1,553,739	1,659,061	1,794,461	1,662,415	1,813,203
総資産額 (千円)	5,001,332	5,363,706	5,460,008	5,347,812	5,610,711
1株当たり純資産額 (円)	259,605.51	281,913.62	304,921.30	277,763.63	308,105.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.68	8,359.59	1,810.25	19,307.19	32,886.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5,000	5,000
自己資本比率 (%)	31.0	30.9	32.8	31.0	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,773	87,581	97,988	134,766	423,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,473	29,746	296,610	466,431	1,841,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,925	49,925	29,425	29,925	49,925
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,104,507	2,928,998	1,818,063	2,921,088	1,452,889
従業員数 (名)	98	104	106	101	106
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[54]	[27]	[21]	[50]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	106[27]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社への出向者を含み、当社からの出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は当中間会計期間の平均人員を[外書]で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当中間会計期間末現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善など一部に弱さも見られるものの、雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場においては、政府が実施する各種の施策の効果や低水準の住宅ローン金利を背景として、当中間会計期間における新設住宅着工戸数は500千戸(前年同期比105.9%)となり、堅調に推移しました。

また、平成28年6月に宅地建物取引業法の一部を改正する法律が公布され、既存住宅売買におけるインスペクション(建物状況調査)の制度が位置づけられることとなったため、今後、既存住宅売買において建物状況調査や瑕疵保険の利用が注目される可能性があります。

このような状況のもとで、当社は、当中間会計期間より新たに不動産事業部を設け、既存住宅売買向けの瑕疵保険の提案、引受けに注力するとともに、既存住宅の個人間売買における瑕疵保険について、従来の検査事業者が被保険者となる商品に加え、仲介業者が被保険者となる商品の認可を新たに取得し、その引受けを開始いたしました。また、新築住宅を対象とする住宅瑕疵担保責任保険の営業強化をはじめ、その他の事業における商品との複合提案の促進を通じて、従来から掲げる「フルサポート」の強化を図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は2,356,361千円(前年同期比86.4%)、営業利益19,130千円(前年同期比27.2%)、経常利益19,809千円(前年同期比26.3%)、中間純利益10,653千円(前年同期比21.4%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅瑕疵担保責任保険事業

新築住宅を対象とする住宅瑕疵担保責任保険に係る申込戸数は39,696戸(前年同期比108.7%)となりましたが、保険証券発行戸数は減少し減収となりました。一方、既存住宅売買における瑕疵保険、大規模修繕工事瑕疵保険については前年同期に比して増収増益となり、本セグメントの売上高は1,734,867千円(前年同期比98.4%)、売上総利益は467,005千円(前年同期比102.1%)となりました。

その他の事業

当中間会計期間においては、前年同期に受託していた省エネ住宅ポイント申請受付業務(ポイント発行・予約申請の受付は平成27年10月21日に終了)の終了に伴い、本セグメントの売上高は621,493千円(前年同期比64.4%)、売上総利益は275,723千円(前年同期比79.8%)と前中間会計期間に比して減収減益となりました。なお、当中間会計期間においては、平成28年熊本地震で被災した住宅の補修のための現場相談業務等(公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターが一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会等の関与のもと実施)に参画し、当該業務の収益等をその他の事業として計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前事業年度末に比べ365,173千円増加し、1,818,063千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は97,988千円(前年同期は87,581千円の獲得)となりました。当中間会計期間においては、税引前中間純利益19,809千円(前年同期は75,240千円)を計上したほか、前受金の増加140,180千円(前年同期は59,377千円の増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果獲得した資金は296,610千円(前年同期は29,746千円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入900,000千円、長期定期預金の預入による支出700,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は29,425千円(前年同期は49,925千円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の事業はサービスの提供にあたり、製品の生産を行っておりませんので、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社の事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
住宅瑕疵担保責任保険事業(千円)	1,734,867	98.4
その他の事業(千円)	621,493	64.4
合計(千円)	2,356,361	86.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当中間会計期間においては、全ての販売先に対する販売高が総販売高の100分の10未満のため記載しておりません。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会	393,944	14.4		

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間の売上高は2,356,361千円(前年同期比86.4%)、売上総利益は742,728千円(前年同期比92.5%)となりました。なお、セグメント別の詳細については、第一部[企業情報]第2[事業の状況]1[業績等の概要]

(1) 業績に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費は、723,598千円(前年同期比98.8%)となり、その結果、営業利益は19,130千円(前年同期比27.2%)となりました。販売費及び一般管理費のうち、労務費(賞与引当金繰入額及び採用関連費を含む)が415,426千円(前年同期比96.2%)であり、57.4%を占めております。

営業外損益は679千円の利益となり、その結果、経常利益は19,809千円(前年同期比26.3%)、中間純利益は10,653千円(前年同期比21.4%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当中間会計期間末における流動資産は4,360,287千円、固定資産は1,099,720千円となり、当中間会計期間末における資産合計は5,460,008千円となりました。

資産合計に占める流動資産の比率は79.8%となり、このうち総資産に占める現金及び預金の比率が68.0%となっております。なお、当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比して762,074千円減少しております。

また、長期預金の増加等により、固定資産が前事業年度末に比して611,370千円増加しております。

負債の状況

当中間会計期間末における負債合計は3,665,546千円となりました。当中間会計期間末における前受金は1,864,240千円であり、前事業年度末に比して140,180千円増加しております。なお、当中間会計期間末において、有利子負債による資金調達はありません。

純資産の状況

当中間会計期間末における株主資本は1,794,444千円となり、その他有価証券評価差額金17千円を含め、純資産合計は1,794,461千円となりました。当中間会計期間においては、配当金の支払い及び中間純利益の計上により、株主資本が前事業年度末に比して18,771千円減少しております。なお、自己資本比率は32.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報]第2[事業の状況]1[業績等の概要](2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,090	6,090	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	6,090	6,090		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社の株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		6,090		465,500		372,500

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,170	19.2
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	330	5.4
大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	300	4.9
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	300	4.9
YKK AP株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	300	4.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	150	2.4
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	150	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	150	2.4
梅田 一彦	東京都中野区	105	1.7
株式会社スガノ	広島県広島市南区大州一丁目10番15号	78	1.2
計		3,033	49.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式205株(3.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,885	5,885	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,090		
総株主の議決権		5,885	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社住宅あんしん保証	東京都中央区京橋一丁目 6番1号	205		205	3.3
計		205		205	3.3

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、海南監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	1.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,252,889	3,718,063
売掛金	303,135	168,012
有価証券	138,855	65,297
貯蔵品	6,675	6,902
前払費用	333,375	347,483
その他	91,419	59,335
貸倒引当金	3,988	4,807
流動資産合計	5,122,361	4,360,287
固定資産		
有形固定資産	1 32,553	1 28,728
無形固定資産	215,099	175,194
投資その他の資産		
長期預金	50,000	700,000
その他	191,214	196,314
貸倒引当金	516	516
投資その他の資産合計	240,697	895,797
固定資産合計	488,350	1,099,720
資産合計	5,610,711	5,460,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,211	246,776
未払法人税等	95,039	13,974
前受金	1,724,059	1,864,240
賞与引当金	70,561	63,934
完成保証損失引当金	5,858	7,222
瑕疵保証保険料引当金	5,248	5,248
役員賞与引当金	27,500	-
その他	2, 3 202,919	2, 3 158,948
流動負債合計	2,525,397	2,360,344
固定負債		
責任準備金	4 1,240,440	4 1,272,888
メンテナンス費用引当金	12,419	12,951
関係会社事業損失引当金	4,277	4,277
資産除去債務	14,973	15,084
固定負債合計	1,272,110	1,305,201
負債合計	3,797,508	3,665,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,500	465,500
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
その他資本剰余金	17,892	17,892
資本剰余金合計	390,392	390,392
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	992,795	974,024
利益剰余金合計	992,795	974,024
自己株式	35,472	35,472
株主資本合計	1,813,215	1,794,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	17
評価・換算差額等合計	12	17
純資産合計	1,813,203	1,794,461
負債純資産合計	5,610,711	5,460,008

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	2,725,845	2,356,361
売上原価	1 1,923,293	1 1,613,632
売上総利益	802,551	742,728
販売費及び一般管理費	732,329	723,598
営業利益	70,222	19,130
営業外収益	2 5,018	2 679
経常利益	75,240	19,809
税引前中間純利益	75,240	19,809
法人税、住民税及び事業税	29,703	1,171
法人税等調整額	4,144	7,984
法人税等合計	25,559	9,155
中間純利益	49,681	10,653

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	465,500	372,500	17,892	390,392	828,232	828,232
当中間期変動額						
自己株式の取得						
剰余金の配当					29,925	29,925
中間純利益					49,681	49,681
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	19,756	19,756
当中間期末残高	465,500	372,500	17,892	390,392	847,988	847,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,472	1,668,652	6,237	6,237	1,662,415
当中間期変動額					
自己株式の取得	20,000	20,000			20,000
剰余金の配当		29,925			29,925
中間純利益		49,681			49,681
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			3,109	3,109	3,109
当中間期変動額合計	20,000	243	3,109	3,109	3,353
当中間期末残高	35,472	1,668,408	9,347	9,347	1,659,061

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	465,500	372,500	17,892	390,392	992,795	992,795
当中間期変動額						
剰余金の配当					29,425	29,425
中間純利益					10,653	10,653
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	18,771	18,771
当中間期末残高	465,500	372,500	17,892	390,392	974,024	974,024

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,472	1,813,215	12	12	1,813,203
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,425			29,425
中間純利益		10,653			10,653
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			30	30	30
当中間期変動額合計	-	18,771	30	30	18,741
当中間期末残高	35,472	1,794,444	17	17	1,794,461

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	75,240	19,809
減価償却費	52,500	53,685
責任準備金の増減額 (は減少)	46,429	32,448
支払備金の増減額 (は減少)	16,663	4,621
貸倒引当金の増減額 (は減少)	16	818
賞与引当金の増減額 (は減少)	20,307	6,627
完成保証損失引当金の増減額 (は減少)	181	1,364
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	16,400	27,500
メンテナンス費用引当金の増減額 (は減少)	671	531
受取利息	719	600
有価証券利息	3,997	79
投資有価証券売却益	301	-
売上債権の増減額 (は増加)	32,068	135,122
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,318	227
前払費用の増減額 (は増加)	13,053	14,107
仕入債務の増減額 (は減少)	43,499	147,435
前受金の増減額 (は減少)	59,377	140,180
その他の資産の増減額 (は増加)	8,647	18,992
その他の負債の増減額 (は減少)	12,759	32,893
小計	158,520	178,105
利息の受取額	5,881	1,515
法人税等の支払額	76,821	81,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,581	97,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	4,546
無形固定資産の取得による支出	26,004	21,601
敷金の差入による支出	4,142	242
敷金の回収による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	102,429	-
投資有価証券の売却による収入	102,730	-
定期預金の払戻による収入	-	900,000
長期定期預金の預入による支出	-	700,000
長期定期預金の払戻による収入	-	50,000
有価証券の償還による収入	-	73,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,746	296,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	29,925	29,425
自己株式の取得による支出	20,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,925	29,425
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,910	365,173
現金及び現金同等物の期首残高	2,921,088	1,452,889
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,928,998	1,818,063

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 完成保証損失引当金

完成保証に係る損失の発生に備えて保証履行実績率に基づき、当中間会計期間の負担に属する損害補償見込額を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、完成保証に係る原価として、売上原価に算入しております。

(4) 瑕疵保証保険料引当金

優良住宅瑕疵保証に係る保険料費用の発生に備えて、当中間会計期間の負担に属する保険料費用を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、優良住宅瑕疵保証に係る原価として、売上原価に算入しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。

(6) メンテナンス費用引当金

住宅履歴情報蓄積サービスの提供が長期間に及ぶことから、将来の維持管理に係る費用の発生に備えて、当中間会計期間の負担に属する費用を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、住宅履歴情報蓄積サービスに係る原価として、売上原価に算入しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る収益及び費用の計上基準

保険引受けにあたり実施する検査に係る収益は検査完了日に売上高に計上し、保険料に係る収益は保険証券発行日に売上高に計上しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用としております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた214,955千円、「その他」に表示していた144千円は、「無形固定資産」215,099千円として組み替えております。

また、前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた241,214千円は、「長期預金」50,000千円、「その他」191,214千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	86,260千円	89,708千円

2 消費税等の取扱い

消費税及び地方消費税について、確定申告による納付額相当額をもって流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 流動負債の「その他」には、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第35条の規定に基づき設定した支払備金が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
支払備金	73,219千円	77,841千円

4 責任準備金

固定負債に計上した「責任準備金」は、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第32条の規定に基づき設定するものであります。

(中間損益計算書関係)

1 住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る責任準備金の繰入額及び戻入額は相殺の上、売上原価に算入しております。また、売上原価には完成保証損失引当金繰入額（は戻入額）及びメンテナンス費用引当金繰入額（繰入額及び戻入額の相殺後）が含まれております。

売上原価に含まれている、責任準備金繰入額、支払備金繰入額、完成保証損失引当金繰入額、及びメンテナンス費用引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
責任準備金繰入額	46,362千円	32,768千円
支払備金繰入額	16,663千円	4,621千円
完成保証損失引当金繰入額	181千円	1,364千円
メンテナンス費用引当金繰入額	972千円	873千円

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	719千円	600千円
有価証券利息	3,997千円	79千円
投資有価証券売却益	301千円	千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	4,874千円	4,023千円
無形固定資産	47,626千円	49,661千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,090			6,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	105	100		205

(変動事由の概要)

平成27年 6月22日の株主総会の決議による自己株式の取得 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月22日 定時株主総会	普通株式	29,925	5,000	平成27年 3月31日	平成27年 6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,090			6,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	205			205

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月21日 定時株主総会	普通株式	29,425	5,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,328,998千円	3,718,063千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円	1,900,000千円
現金及び現金同等物	2,928,998千円	1,818,063千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,252,736	4,252,736	
(2) 売掛金	303,135	303,135	
(3) 有価証券	138,855	138,855	
(4) 長期預金	50,000	50,079	79
資産計	4,744,726	4,744,806	79
(1) 買掛金	394,211	394,211	
(2) 未払法人税等	95,039	95,039	
負債計	489,251	489,251	

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金は期日前解約特約付定期預金であり、その時価は取引金融機関の時価評価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,718,034	3,718,034	
(2) 売掛金	168,012	168,012	
(3) 有価証券	65,297	65,297	
(4) 長期預金	700,000	694,756	5,243
資産計	4,651,344	4,646,100	5,243
(1) 買掛金	246,776	246,776	
(2) 未払法人税等	13,974	13,974	
負債計	260,750	260,750	

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金は期日前解約特約付定期預金であり、その時価は取引金融機関の時価評価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	45,268	45,266	1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	93,586	93,606	19
合計	138,855	138,872	17

当中間会計期間(平成28年9月30日)

1 その他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	65,297	65,271	25
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
合計	65,297	65,271	25

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	14,755千円	14,973千円
時の経過による調整額	218千円	110千円
中間期末(期末)残高	14,973千円	15,084千円

2 資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上していないもの

賃貸借契約に基づき使用する事務所のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの性質及び規制環境を基礎とし、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行う「住宅瑕疵担保責任保険事業」と、同法の規定に関連しない「その他の事業」ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「住宅瑕疵担保責任保険事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社は報告セグメントとした事業を単位とした組織体制をとっておらず、また、当該区分に基づき資産・負債を管理しておりませんので、売上高及び売上総利益のみ区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は売上総利益とし、資産・負債・その他の項目は報告セグメントに基づき区分しておりませんので、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	住宅瑕疵担保 責任保険事業	その他の事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,762,270	963,574	2,725,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,762,270	963,574	2,725,845
セグメント利益	457,078	345,473	802,551

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	住宅瑕疵担保 責任保険事業	その他の事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,734,867	621,493	2,356,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,734,867	621,493	2,356,361
セグメント利益	467,005	275,723	742,728

4 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位：千円)

利益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	802,551	742,728
販売費及び一般管理費	732,329	723,598
中間財務諸表の営業利益	70,222	19,130

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会	393,944	その他の事業

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	308,105円91銭	304,921円30銭

項目	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	8,359円59銭	1,810円25銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	49,681	10,653
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	49,681	10,653
普通株式の期中平均株式数(株)	5,943	5,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第17期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

株式会社住宅あんしん保証
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住宅あんしん保証の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住宅あんしん保証の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。